事務事業評価 執行部の回答は…

平成30年9月定例会に各常任委員会で事務事業評価を行い、評価報告書を執行部へ渡し、改善策や次年度の予算への反映状況などを報告するよう求めていました。

今回、評価報告書に対する回答が執行部からありましたので、ご紹介します。なお、評価報告書の詳細は議会だより声のかけ橋第60号に掲載しています。

評価報告書の概要

総務常任委員会

【調査事業】
①防災対策事業
【事業結果の評価】
おおむね適正
【今後の方向性】
拡充

【調査事業】
②まちづくり協議会事業
【事業結果の評価】
良好
【今後の方向性】
継続

厚生文教常任委員会

【調査事業】
③社会教育総務事業
【事業結果の評価】
おおむね適正
【今後の方向性】
改善

【調査事業】
④健康増進事業
【事業結果の評価】
良好
【今後の方向性】
継続

産業建設常任委員会

【調査事業】
⑤都市計画総務事業
【事業結果の評価】
おおむね適正
【今後の方向性】
拡充

【調査事業】
⑥観光イベント補助金
【事業結果の評価】
おおむね適正
【今後の方向性】
継続

【調査事業】
⑦多面的機能支払交付金事業
【事業結果の評価】
おおむね適正
【今後の方向性】
継続

総務常任委員会

【事業名】
①防災対策事業

【回答（抜粋）】
自治会等による自主的な防災訓練が開催されるよう積極的な働きかけを行います。

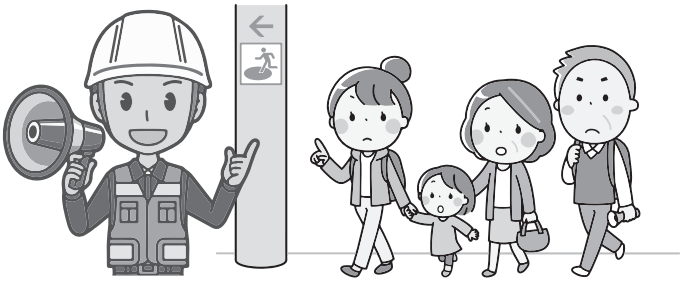
各町で防災士会を結成し、それらが連合した市防災士会の設立を目指します。

市独自の防災アドバイザーの育成に向けた取り組みも進めたいが、現時点では県が指定する防災アドバイザー育成事業を活用することとしています。

ＩＰ通信網を活用した情報伝達手段の多重化を図る事業は、平成31年度から基本設計及び実施設計に着手し、平成34年10月までに完了予定です。

ハザードマップは、県との情報連携のもとに作成していきます。

自治公民館は、自治会や自主防災組織が必要に応じ避難所として運営するものとします。



【事業名】
②まちづくり協議会事業

【回答（抜粋）】
各事業の自立に向けた取り組みに道筋がつくように、情報提供や、各協議会の会長と副会長からなる正副会長会での情報交換などを通じ、適宜サポートを行います。

事業の背景や目的、定期的な活動報告等について、市や協議会のホームページ、ＳＮＳ、回覧等で情報発信し、より多くの市民の賛同や協力がいただけるよう周知に努めます。

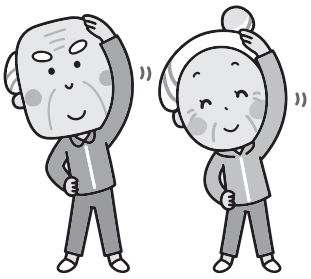
厚生文教常任委員会

【事業名】
③社会教育総務事業

【回答（抜粋）】
大分県社会教育委員連絡協議会や豊肥・佐伯地区社会教育委員連絡協議会等が実施する研修に積極的に参加し、先進事例の取り組みを学び、活動の活性化につなげていきます。
公民館利用者や自治会連合会、まちづくり協議会、社会福祉協議会などの関係機関・団体と積極的に意見交換を進め、指定管理者制度の導入が着実に実行できるための準備を進めます

【事業名】
④健康増進事業

【回答（抜粋）】
働き盛り世代の方、特に男性に対する意識づけは、「あけあじ減る塩大作戦」において、市内事業所や保育園等に出向いて健康講話や保健指導を行うことで、教室等に参加できなかった層へのアプローチを継続実施します。



より多くの市民への健康づくりの啓発として、市ふるさとまつりでの「あけあじ健康ぱーく」や、医療機関や大分県信用組合、製薬会社等と共同開催している「健康セミナー」を引き続き開催していきます。
市民が運動を始めるきっかけづくりとして、関係機関と連携したスポーツクラブ活動や運動に関するイベント等の情報提供を行います。
今後も、『あなたの健康、あなた自身で』をキャッチフレーズに、市ホームページやケーブルテレビ、音声告知放送、市報等を活用し、市民の健康づくりへの意識づけと啓発に取り組みます。

産業建設常任委員会

【事業名】
⑤都市計画総務事業

【回答（抜粋）】
三重町駅周辺の活性化は、まちづくり推進課や商工観光課等と連携していくことが重要と考えています。関係課で情報共有を図るとともに、関係課が所管する事業を補完しながら事業実施します。
国土交通省所管の社会資本整備総合交付金の基礎となる立地適正化計画は、平成31年度から基礎調査に取り組み、平成33年度の策定を目指します。併せて、豊後大野市都市計画マスタープランの見直しにも着手します。

チューリップフェスタ

【事業名】
⑥観光イベント補助金

【回答（抜粋）】
市と主催する実行委員会が協働して推進するイベントは「協働推進型」とし、市の積極的な関与と補助金の充実を図っていきます。
市が推進・奨励するイベントと位置付けるイベントは、補助金の充当率が50％以下となるよう5年間で段階的に削減することとします。

【事業名】
⑦多面的機能支払交付金事業

【回答（抜粋）】
広域化による対応も事務負担の軽減や効率化に有効な手段であることから、土地改良区に限らず、地域農業経営サポート機構や地域振興協議会などの組織にも事務を担っていただけるような働きかけを行います。
事業を有効活用していただけるように、今後も、国等への要請及びシステム等の改修を進めていきたいと考えています